週刊日本株レポート（12/25～12/29）～ 大納会にむけて日経平均23,000円を試す展開 ～

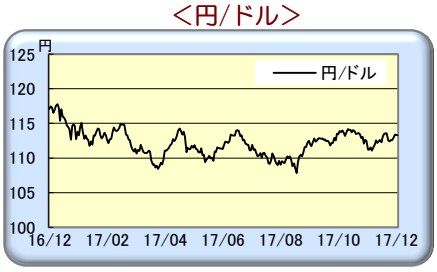
2017年12月25日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株＞

＜米国株＞

＜円/ドル＞



（注）チャートは過去1年

	単位	2016/12/30（前年末）	2017/11/30（前月末）	2017/12/22（前週末）	過去3年高値 水準	過去3年高値 日付	過去3年安値 水準	過去3年安値 日付
日経平均	円	19,114.37	22,724.96	22,902.76	23,382.15	2017/11/9	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	19,762.60	24,272.35	24,754.06	24,876.07	2017/12/18	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	116.96	112.54	113.29	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り　～ 年内に米国税制改革法案が成立する可能性が高まったことを受けて上昇 ～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が＋349.54円（＋1.55%）、TOPIXが＋35.61ポイント（＋1.99%）となり、年内に米国税制改革法案が成立する可能性が高まったことを受けて上昇する展開となりました。業種別（東証33業種）にみると、非鉄金属、ゴム製品、鉱業など25業種が上昇する一方、建設業、陸運業、電気・ガス業など8業種が下落しました。

週明け18日は、先々週末、米国共和党指導部が上下院案を一本化した税制改革法案を公表し、年内にも法案が成立する可能性が高まったことを受けて、大きく上昇して始まりました。その後も、①米国税制改革法案が19～20日にかけて上下院で可決され、22日にトランプ大統領が法案に署名することが見込まれたこと、②日銀金融政策決定会合において現状の金融政策が維持されたことなどから、堅調に推移しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
12月26日	Tue	日本	失業率	11月	2.8%
			CPI（全国消費者物価指数）（除生鮮/前年比）	11月	0.8%
		米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数（前月比・季調済）	10月	0.52%
12月27日	Wed	米国	消費者信頼感指数	12月	129.5
12月28日	Thu	日本	鉱工業生産（前月比）	11月	0.5%
		米国	シカゴ購買部協会景気指数	12月	63.9
12月29日	Fri	日本	大納会		
12月31日	Sun	中国	製造業PMI	12月	51.8
1月2日	Tue	中国	財新中国製造業PMI	12月	50.8
1月3日	Wed	米国	ISM製造業景況指数	12月	58.2
1月4日	Thu	日本	大発会		
		米国	ADP雇用統計	12月	190千人
1月5日	Fri	米国	非農業部門雇用者数変化	12月	228千人
			失業率	12月	4.1%
			貿易収支	11月	−48.7億ドル
			製造業受注指数	11月	−0.1%
			ISM非製造業景況指数（総合）	12月	57.4

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し　～ 大納会にむけて日経平均23,000円を試す展開 ～

今週の日本株市場は、先週末にトランプ大統領が税制改革法案に署名し法案が成立したことを受けて、日本企業も米国の大規模減税の適用を受けて業績の上振れが期待できることから、週末の大納会に向けて堅調に推移し、日経平均23,000円を試す展開を予想します。先週末にかけて米国税制改革法案の成立はある程度市場に織り込まれたとみているものの、企業によって減税の恩恵は異なることから、今週は恩恵を受ける個別銘柄の物色が進むとみています。

その他の注目材料として、日本では26日のCPIや28日の鉱工業生産、米国では27日の消費者信頼感指数や28日のシカゴ購買部協会景気指数、中国では31日の製造業PMIなどが挙げられます。

今年の日本株市場は、北朝鮮問題や欧州政治問題、サウジアラビアなどの中東情勢など、警戒すべき材料は色々あったものの、①先進国、新興国ともに景気回復基調が続いたこと、②インフレ圧力が高まらない中、日米欧の中央銀行は緩和的な金融政策を継続し、内外長期金利が低水準で推移したこと、③日本企業の業績が大きく改善したこと、④株価調整局面では、日銀がETF（指数連動型上場投資信託受益権）の買入れを行うことにより株価をサポートしたこと、⑤年内の成立が期待されていなかった米国税制改革法案が成立したことなどから年間を通じて堅調に推移し、日経平均がバブル崩壊後の高値を更新するなど、良好な市場環境が続いた1年となりました。来年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL：http://www.alamco.co.jp
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、当社といいます）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。